

経済発展における政府の役割

—「後発性利益」からみる東アジアの経済発展—

姜 涛

1. はじめに

開発経済学の特徴は、絶えず「仮説の提示—開発戦略および援助戦略としての実行—実績による評価—新たな仮説の提示……」⁽¹⁾というサイクルを辿ることである。こうしたサイクルを通じて、開発経済学理論それ自体は展開・発展を遂げてきた。本稿においては、歴史経験を踏まえて、開発経済学理論の発展および東アジア開発実例を挙げながら、「後発性利益」を獲得するために、「市場の未発達」問題を抱える後進成長地域では、政府が制度の供給者として工業化の初期段階で市場メカニズムに介入するのは必要であり、またその有効条件とは何かを見出そうとする。また、東アジアとりわけ韓国の開発政策の分析から政府介入は発展段階によって異なるという仮説を提示する。この仮説の検証は、今後の課題であるが、この仮説はGerschenkron「後発性利益」仮説の具体化展開としての意味を持つ。このような視点から展開される本稿の構成は以下の通りである。

第2節では戦後初期段階の「政府主導」を想定した構造主義について論じる。当該主義は途上国における経済構造と先進国のそれと違いという点を重視し、輸入代替による工業化を政府主導によって達成することを主張したが、後の開発実態と乖離したことから、第3節で述べる新古典主義の批判ターゲットとなった。構造主義にとってかわった新古典主義は新古典派経済学を分析道具として、市場価格理論の正しさを主張するものであるが、その具体的政策主張は実質的

(1) 絵所秀紀 (1997) p. 1

に一般均衡論の世界から大きく隔たったものであり、その点で、政策志向性のある開発経済学とも言える。80年代後半あるいは90年代以来、途上国としての東アジア諸国の経済発展が新古典主義学者の関心を引き起こしており、新古典主義は次第に経済発展における政府の役割を評価するようになったのである。それは主流と呼ばれる新古典主義の進化であると理解する。

東アジアの経済発展をどう見るのか。本稿の視点は「後発性利益」を獲得できるかどうかという問題に向え「後発性利益」説および「第4世代工業化論」、「国家開発主義」説、その一連説に基づき後発途上国の経済発展には政府の介入が不可欠（その必要性）であり、そして政府がうまく介入できる保証条件（その充分性）も必要であると帰結する。その必要性と充分性両方とも存在するものこそ、それは真の意味での「政府の役割」であると言えると思う。この内容について第4節で論じる。

2. 「政府主導」を想定した構造主義

戦後、初期開発経済学における主流を占めたのは、南アジア（特にインド）・ラテン・アメリカを分析対象としての「構造主義（Structurism）」である。その代表者として、W. A. Lewis, H. W. Singer, P. Prebisch, R. Nurkse, A. O. Hirschman等が挙げられる。該派理論は、低開発諸国には特有の条件があるために先進諸国の経済分析で使われる手法の適用が必ずしも妥当ではないとする立場を出発点としており、その中心的な考え方は、輸入代替による工業化を政府の主導によって追求するという内容から成っている。

2-1. 工業化推進論

工業化の推進は、Lewis等によって主張されたものである。Lewisは、低開発経済が利潤動機に導かれた先進部門（Advanced Sector）と自給的消費が支配する生存維持部門（Subsistence Sector）からなるとし、労働力の移動を媒介とした両部門の間での相互作用を論じて、低開発経済において経済発展がいかにして達成されるかというメカニズムを解明しようとした。Lewisは「経済成長理論の中心的な問題は、ある社会が5%の蓄積者から12%まで変わるプロセスを理解すること——及びそれにとまなう態度、制度、技術面のあらゆる変化である。」²⁾と述べ、経済の変化は、「経済における資本主義部門（Capitalist Sector）

(2) Lewis, W. A. (1955) pp.225-226

の相対的な成長を通じることであり、しかもこの成長は資本主義利潤をたえずに再投資させる結果でもある」³⁾。つまり、蓄積の主要な源は利潤であるから、経済成長のためには国民所得に占める利潤シェアが増加することが必要である。

利潤を追求する企業家(The Profit Making Entrepreneurs)の出現、資本主義部門利潤を再投資することによって資本蓄積が達成されるのが可能であれば、資本主義部門生産のもう1つの資源——労働力はどこから入手できるか。Lewisの、よく知られている「無制限労働供給(Unlimited Supplies of Labour)」の理論がその解答を提供している。

つまるところ、途上国における投資貯蓄率の引き上げは、国民経済における資本主義部門(工業部門)のシェアの拡大を通じて可能となるのであり、これが途上国の経済成長の加速化において工業化が不可欠であるという論拠となったのである。また同時に「無制限労働供給」理論は、農業部門の過剰労働力の存在を前提とすることによって、農業の生産水準を減少させることなしに工業化の過程で必要となる労働力を確保することができると指摘したものであった。⁴⁾

2-2. 輸入代替的工業化

輸入代替的工業化の主張は、Prebisch・Singerによる「輸出ペシズム」論が論拠となっている。「輸出ペシズム」論とは、簡単に言えば、発展途上国の主要輸出品である一次産品に対する世界需要の長期低迷と交易条件の悪化であったゆえに、途上国の成長を牽引するものにはならないとする考えである。その結果、途上国の採用すべき望ましい開発戦略として国内市場向けあるいは輸入代替工業化が提唱された。当論の最も代表的なのは、通常、Prebisch・Singer 命題と呼ばれている。

(3) 同上書p.233

(4) 工業化推進を主張するLewisは農業部門の役割を否定するわけではない。

Lewisは「開発途上国の基本的開発戦略として、一次産品貿易を媒介とした先進国経済への依存からの離脱を説き、開発途上国の自立的成長のための農業開発を重視し、農業と工業とが相互に依存し合う均衡のとれたいわば内発的な経済発展を構想しているように思われる」。Lewis, W. A.(原田三喜雄訳 昭和56年p.182)

アルゼンチン出身で、国連貿易開発会議事務局長を務めたPrebishは、会議での討議資料として、『開発のための新しい貿易政策をもとめて (Towards a New Trade Policy for Development)』(略称Prebish報告)を作成し、自分の発想を端的に表わした。Prebish報告によると、

「低開発国の立場からみて、…少数の例外を除いて、一般に一次産品輸出は相対的に伸び率が低いが製品輸入需要は、経済発展の割合と歩調を合わせて急速に増大する傾向にある。その結果生じる不均衡は、対外面における深刻な隘路となり、経済発展を困難にしている」⁽⁵⁾。「この一次産品輸出の急激な低落は、前述したように、二つの型の要因の組合せによるものである。第一には、一次産品に対する需要の比較的な不振を導くにいたった自律的な純経済的諸要因があり、第二には、工業諸国側の保護主義的政策に基因する諸要因があった」⁽⁶⁾。

もう一人の代表者としてのSingerは、シュムペーター及びケインズに学んでいた後、国連事務局在勤中から退職まで、世界のあらゆるところで国連やその他の国際機関の活動を指導し、また多くの発展途上国において国連経済顧問の役目を担っていた。彼は、1949年12月のアメリカ経済学会において発表した『投資国と被投資国間の利益配分』という論文の中で、「技術革新は製造業者に有利であるが、食糧や原材料の需要に対しては同様な効果をもたらさない。なぜなら食糧の場合、需要は実質所得の上昇に敏感には反応しないし、原材料についても、工業における技術革新は製品単位当りの原材料使用量の減少をもたらす場合が多く、原材料使用量の増加どころか、減少にさえつながるからである。このように食糧や原材料の需要が増加していかないことは、これらの需要の価格弾力性が低いことと相まって、価格を大幅に、周期的に、構造的に下落させる結果となる」⁽⁷⁾と述べ、途上国に不利な価格体系が、利益の不平等分配の結果を及ぼしたことを指摘した。

つまり、Prebish・Singer命題は、途上国経済が農産物や鉱物などの一次産品輸出に依存するモノカルチャ経済であるとの認識に基づき、「周囲の事情から、工業化は、たんに輸入代替過程という内側の方向に向わざるを得なかった」⁽⁸⁾。

(5) プレビッシュ報告 (外務省訳 昭和41年第2版pp.29-30)

(6) 同上書p.51

(7) Singer, H. W. (大来佐武郎監訳 昭和51p.72)

(8) プレビッシュ報告p.56

従って、貿易面で恒常な交易条件の不利化に直面するという輸出ペシズム論の立場からは、新興独立諸国はその開発の推進にあたって貿易依存度を縮小することが望ましいという結論が導かれた。これが輸入代替戦略を支持する理論的背景を提供したのである⁹⁾。

2 - 3. 「政府主導」による輸入代替工業化

政府主導による輸入代替工業化という考え方は、工業化推進論と輸入代替工業化論に基づく途上国の発展戦略提案なのであり、上述の二点に加えて、構造主義の中心的な考えかたとなっている。この考え方は、旧植民地諸国がかつての宗主国が採用した自由主義を批判する傾向があり、それに代わるモデルを模索した結果として、30年代の宣伝されたソ連型の計画に基づく工業化が当時の新興独立諸国の指導者にとって魅力あるものとして映ったという政治的背景を持っていた。多くの途上国が国家的計画化と民間の経済活動との調和を図ろうとする「混合経済論的計画化思想」による開発を指向することになったのである。このことは、インドの「マハラノビス計画」¹⁰⁾以降に次々と多くの途上国で

- (9) ただし、Prebischらは、途上国の工業製品輸出を根本的に否定するわけではない。「もし工業製品輸出の拡大が可能であったとすれば、工業化の過程はより経済的であったであろう。なぜなら、そうすれば、製造業において国際的分業が可能であったはずであるからである」(プレビッシュ報告p.58)。しかし、「工業諸国が低開発諸国からの製品輸出に対して設定した障害は、長年来的のものであり最近の場合によってさらに強化されている」(同上書p.60)。

つまり、一次産品における工業国の需要が低下しつつあるとともに、工業製品輸出も阻害されたという両面の障害が存在している以上、他の選択肢もないので、内向きの輸入代替工業化を余儀なく行うようになったのである。

- (10) マハラノビス・モデルは閉鎖体系という条件の下で、工業部門を生産財生産部門と消費財生産部門とに分割し、前者への投資配分を大きくすればするほど長期的には経済成長率が高まることを論証した成長モデルである。インドの第2次五ヵ年計画(1956-60)及び第3次五ヵ年計画(1961-65)として具体化された。このモデルは供給サイドの制約を強調した議論であり、国内需要が発展の制約になるとは考えられていなかった。

導入されていった5ヶ年計画の実施から知られている。

政府主導による工業化推進を主張していた代表論者は、低開発国の経済計画が単なる「予測計画」や「遠隔操作」にとどまりえないことを示唆したのであり、開発政策提案においては、資本形成の調達者にとどまらず広範な「構造的計画」の立案とその推進の役割を担うものとして、政府が基本的に重要な役割をはたすことを認めた。すなわち、「内部または外部の如何を問わず、利用可能な財源の全面的配分において、資本形成に確実に最優先権を与えるように立案された諸計画および諸政策が絶対に必要であるということである」¹¹⁾。

こうした政府主導の輸入代替工業化に関しては、構造主義の開発経済学者の間ではほぼコンセンサスが得られた。しかしながら、輸入代替工業化を具体的にどのように実現していくべきかについては当時の学者の間で見解の別れるところとなった。その代表的な立場と言え、Nurkseの「均衡成長 (Balanced Growth)」戦略論やRosenstein-Rodanの「Big-push」論と、Hirschmanの「不均衡成長 (Unbalanced Growth)」戦略論との論争である。均衡成長戦略を提起したNurkseは、「貧困の悪循環」という経済開発問題の議論でしばしば現われる考えを頭に置いて、「一国は貧しいがゆえに貧しい」と指摘した。彼が考えていた「貧困の悪循環」は需要・供給の両面で生じる。需要面では、実質所得の低い途上国では人々の購買力は小さく、従って投資誘因が働かない。その結果資本形成（投資）が行われず、生産性は低いままにとどまり、ひるがえって実質所得は向上しない。一方供給面では、実質所得が低いために貯蓄能力が低くなり、十分な資本形成が行われない。その結果低生産性状態から抜け出すことができず、実質所得は低いままにとどまってしまう。その「貧困の悪循環」を打破するためには、均衡成長戦略というものはNurkseの提案である。すなわち、『均衡成長』を主張する根拠は、『均衡食』の必要性に依存しているのである。均衡という概念は、一般にセイの法則という名で通っている、古典学派の市場法則に固有なものである」¹²⁾。

「広範囲にわたる計画の一つ一つは、市場の全体の大きさを拡大することに寄与し、それにより個々の企業に対して外部経済を生み出しているといえよう。

(11) Nurkse, R.(土屋六郎訳 昭和48年p.159)

(12) 同上書p.19

…シュムペーターの経済発展の理論は、元来は西欧資本主義の発生と成長とに適用されるものとして書かれた。それは必ずしも同じ流儀で他のタイプの社会に適用できるものではない。他のタイプの社会では、経済的停滞の支配力を打破すべき諸力が、少なくとも最初のうちは、ある程度計画的に組織されなければならないであろう」⁽¹³⁾。

このNurkseの観点は、よく知られているスミスの、経済発展とは市場の拡大＝分業の発展であるという議論の応用である。一方スミスの場合は市場の拡大が「ものごとの自然の経路」としてもたらされたと考えたのに対し、Nurkseの場合は、政府によって意図的に計画されうる（均衡成長戦略の採用）と論じている点に決定的な相違がある。スミスが前提した「見えざる手」という価格メカニズムに対して、Nurkseの議論の核心にある考えは、政府による計画に対する信頼である。均衡成長論は強力な中央政府による統合的な経済システムを想定した議論であった。そのほか、市場の拡大というスミスの世界と計画への信頼という社会主義的システムとの組み合わせは、政府の介入でまとまったインフラ投資を先行させることによって工業化のための有効需要の喚起を政策的に保証するという「Big-push」戦略を提唱したRosenstein-Rodanの議論にも典型的に見出すことができる。彼はまた、政府の介入によって市場を創出するという議論を展開した。

このようなNurkseや Rosenstein-Rodanの見解に対してHirschmanは、批判的な見解を示し、彼によれば「議論を始めるにあたってわたくしはまず読者に、自分の立場が『均整成長』理論に心から反対するものであることを警告しておきたい」⁽¹⁴⁾。「均整成長理論で最も奇妙に感じられるのは、低開発経済のもつ潜在的素質に対しては敗北主義的態度をとるにもかかわらず、その創造的能力には完全に非現実的な期待をかけるといったこの理論の態度である。…均整成長理論を現実に応用するには、膨大な量の企業者能力、経営能力が必要である。…もしある国が均整成長理論を適用されるほどであるならば、その国は初めから低開発国ではないのである」⁽¹⁵⁾。

(13) 同上書pp.24-25

(14) Hirschman, A.O. (小島清監修, 麻田四郎訳 1961年p.89)

(15) 同上書pp.92-94

Hirschmanの考えでは、実際の経済発展の過程は均衡成長のパスを常に通るものではないこと、即ち関連する産業が同時に拡大していくのではなく、むしろある産業の拡大が他の産業に対する需要を拡大することによって一時的に供給不足の状況がもたらされ、それがその産業の拡大のためのシグナルとして働くという「不均衡成長」論を主張した。彼によれば、「このような形の均整成長理論は、本質的に回顧的比較静学の一つの演習である。…（しかし——筆者）成長は、経済の先導的部門から後続的部門へ、一産業から他産業へ、また一企業から他企業へと伝播した」¹⁶⁾。「経済発展が高度化した段階において均整成長を可能とするものは、ほかならぬ過去における不均整成長の経験なのである」¹⁷⁾。

ところが、Hirschmanがここで重視したのは不均整成長における後方連関効果であり、輸入代替工業化戦略提唱の根拠とした。

「事実、急速に発展しつつある低開発国の現代経済史の大部分を、『最後の仕上げ』段階から中間生産物的工業原料の国内生産段階へ、そして最後に基礎的な工業原料の国内生産段階へと後ろ向きに進行する工業化過程として、叙述することができるであろう。…数個の『最終段階』産業の存在から生まれた総合効果としてのこの後方連関効果は、きわめて重要である」¹⁸⁾。

2-4. 構造主義に対する評価

構造主義者は、それぞれ各自の経験や観察に基づき、途上国の経済発展について様々な角度から分析を試みたといえることができる。しかし、その様々な論者の個性を超えて、ある一定の共通認識が見られる。それは途上国の発展を阻害している決定的な要因は供給サイドの硬直性であるという認識と、先進工業国の経済構造と途上国のそれとは「異質」¹⁹⁾であり、その異質性が先進国と途上

16) 同上書pp.110-111

17) 同上書p.161

18) 同上書pp.193-194

19) 例えば、Prebischは低開発諸国の経済可働人口は大部分が農業、一次産業部門に従事し、当該諸国の実質賃金水準が上昇することを妨げるのに対し、工業諸国の状況が正相反であることを分析してから、「このように、これらの傾向の間には根本的な格差がある。それは工業地域と周辺諸国の間に構造的な差異がある結果であり、これが交易条件悪化の傾向が生ずる原因なのである」（プレビッシュ報告p.47）と指摘した。

国の経済格差の拡大の源泉になるという考えである。こうした共通認識のもとで、市場メカニズムの確立した先進諸国における経済成長の性格は「継続的」であるのに対して、市場メカニズムが未だ出来上がっていない途上国における経済発展の性格は「断続的」であると考えられるようになった。そして、途上国の経済発展のためには「飛躍の一時期」が必要であるとされ、こうした「飛躍」のためには政府が果たすべき役割は大きく、国民経済レベルでの計画経済の策定が不可欠であると論じられたのである。学説的にみると、構造主義の発想ルーツは2つある。1つはイギリス古典派経済学の経済発展論であり、もう1つはケインズ派経済学である。前者からは経済発展（あるいは工業化）の原動力としての資本蓄積および「分業と市場の発展」(A. Smith)あるいは「生存維持水準賃金での無制限労働供給」(D. Ricardo) というアイデアが継承され、後者からは「市場の失敗」というアイデアが継承された。構造主義は古典派経済学とケインズ派経済学とのユニークな結合体である。

こうして多くのラテンアメリカ及び南アジア諸国は、構造主義の処方箋に基づきマクロ経済5ヶ年計画を策定し、政府の主導による輸入代替工業化を推進したのである。しかしながら、1960年代後半に入るといわゆる「南北」の経済格差はさらに拡大しており、Prebisch自身も「挫折の十年」(A Decade of Frustration)と認めた。先進国にも原因があったにもかかわらず、次第に提案に基づいた構造主義理論には様々な問題点があることが明らかになっていった。政府主導で開発を推進しようという初期の考え方も、実際には行政能力の不足から思ったような成果を上げることができなかった。構造主義の政府観と言えば、国民の福祉の増進と経済発展の推進のための「私心のない有能な政府」を想定したのであり、これはまさに構造主義のアキレス腱となっている。完全な政府を過大に評価したことに基づき、ある意味で一種の極端に立ち市場経済に対する計画経済の優越性が暗黙の前提とされてしまったのである。60年代後半になると、構造主義に対する様々な批判が展開された。開発経済学はパラダイムの転換を迎えたのである。

3. 「市場機能」を重要視する新古典主義

開発経済学における新古典主義は、主流と呼ばれる新古典派の経済開発学説

を以て構造主義に対する批判的な提案となっているものであり、そしてまた91, 93年の世銀報告で提起された「市場友好」・「市場強化」という概念も「政府を重要視なのか、市場を重要視なのか」に対しての折衷的な構成になっている。新古典派に固持した世銀の経済学者は国家開発主義²⁰⁾と新古典主義の間に中間の道を見つけようとするにもかかわらず、あくまでも市場メカニズムがうまく機能するような介入を積極的に評価するものである。したがって、以下では新古典から市場強化への主流開発経済学自身の進化に触れながら、当該議論における政府の役割についての観点を明らかにしようと思う。

3-1. 「市場機能」を重要視する新古典主義の議論

新古典派開発学説は50, 60年代の主流的学説であった「構造主義」学説が提唱した政府の計画的介入ないし保護政策による輸入代替工業化の勧告という思潮に対する批判的な提案となっているものであり、通常開発経済学において新古典派学説の復興 (Resurgence of Neo-classical Paradigm) と表現されているものである。開発経済学におけるこの新古典派の復興が70, 80年代世界の経済思潮におけるケインズ学派の没落を受けた保守派の台頭という潮流の一部分をなしていたことである。

当該学説は、構造主義の仮説に対して徹底的な批判を行った。T. W. Schultzは、「経済成長論者たちは、少数の例外はあるが、農業を考慮の外において、工業に集中するのを常としている。…農業の犠牲において工業化を行っている国すらある」²¹⁾。と言ったように、構造主義が主張した「物的な資本の蓄積による工業化の推進」という考えを批判して、農業近代化論および人的資本論を対置した。

Schultzは、名作『農業近代化の理論』の第四章において、「一九一八—一九一八年におけるインフルエンザの流行にともなうインドのテスト」という事例を取り上げ、農村過剰人口（偽装失業）の限界生産性はゼロであるという考えを批判しており、「貧乏ではあるが能率的な社会」の途上国農民の経済行動の合理性を主張し、「緑の革命」²²⁾戦略の理論的支持を提供した。Schultzによると、「イ

20) 国家開発主義について第4節で論じていきたい。

21) Schultz, T. W. (逸見謙三訳1969年pp.4-5)

ンフルエンザは家畜には流行しなかったので、労働者数をのぞいては、他のいかなる生産要因も減少しなかった」²³。という条件の下で、「…インフルエンザ流行当時のインドからは、農業労働力の一部の限界生産性はゼロであるという教義を支持するなにもものも見出しえない」²⁴。「結論として、貧困な国々の農業労働の一部の限界生産性はゼロであるという教義は誤りとなしうであろう」²⁵。

さらに、途上国の農業部門で十分な投資がみられないのは、途上国の農民が怠惰であるからではなく、「慣習的生産要因」によって制約されている状態の下では十分な報酬が保証されないためである。「農業が経済成長の強力なエンジンの一つであるという事実を疑う余地はもはや存在しない。…農民を投資に導き、その投資が償われるようにする諸誘引が絶対必要である。投資の機会があり、また効果的な誘引がありさえすれば、農民は砂を化して金とすることさえするのである」²⁶。ここでSchultzの「農業内に投資すること」は「農業人口への投資」の意味である。つまり、「本質において、それは人的資本に対する投資である」²⁷。その投資の中で「初等教育は最も収益的なものである」²⁸。と述べ、人的資本投資（教育投資）と技術革新があれば、途上国農民もホモ・エコノミクスとしての市場反応を示すのだ、と彼は議論した。だから、貧困と非合理性とは全く別の現象であることを見抜いた点に、Schultzの貢献があった。

Schultzは「農業を源泉とする所得の流れの価格の決定に際しての、供給・需要概念の有用性である」²⁹。と明確して、「きわめてフリードマン的である。」と

(22) 「緑の革命 (Green Revolution)」とは1960年代中頃から開発された稲や小麦、トウモロコシなどの高収量品種 (High Yielding Varieties, HYV) を中心に、肥料、灌漑用水、農薬などを投入し、農業生産を飛躍的に高めた技術革新を指す。「緑の革命」の核心は熱帯・亜熱帯に適した品種の開発にある。「緑の革命」の評価については今なお鋭い対立がみられる。

(23) Schultz, T. W. (逸見謙三訳1969年p.78)

(24) 同上書p.82

(25) 同上書p.86

(26) 同上書p.5

(27) 同上書p.215

(28) 同上書p.248

評価できる。

新古典主義は、輸出ベシミズム論に対しては、途上国の輸出増加あるいは経済成長にとって決定的に重要な要因は世界需要の低迷ではなく、むしろGATT体制下で世界貿易規模が拡大しつつある傾向を呈しているがゆえに、途上国が採用する貿易政策であると批判した。その結果、構造主義が主張した「輸入代替」の開発戦略は妥当性をもたず、逆に「外向き」の「輸出指向」の開発戦略が有効であると主張されるようになった。

「外向き」的政策の有効性を評価した最初の主張はおそらくD. B. Keesingが1967年に発表した*Outward-Looking Policies and Economic Development*という論文である。Keesingによれば、この政策は輸出促進だけでなく輸入代替とも両立するものであり、この政策採用の最大の目的は先進国からの最新技術を導入・吸収し、ついには先進国と競争できるだけの力をつけることである。Keesingはこの政策採用の合理的根拠を人的資源の訓練効果と改善効果とに求めた。彼はまた工業製品輸出政策への転換は工業発展過程の初期からなされるべきこと、すなわち高い関税によって特徴づけられる輸入代替期を経ることなく、単純な貿易開放政策から国際的に認められるあらゆる手段を使って工業製品の輸出を強力に推進する政策への直接的転換が必要であるとした。H. Myintは東南アジア5ヵ国を外向きの政策を採用したマラヤ、タイ、フィリピンと内向きの政策を採用したビルマ、インドネシアの二つの類型に分類し、両タイプの経済パフォーマンスを比較検討した。その結果、前者が後者よりよかったのである。つまり輸出の急速な拡大が同時に行われるのであれば、国内製造業の拡大を維持することは不可能であるとした。

外向きの輸出指向工業化戦略の有効性を提出した後、数多くの研究活動が行われた。その中では、B. BalassaとA. Krueger⁹⁾が代表者である。Balassaは発展途上国を貿易政策・産業政策の選択によって類型化し、輸出指向政策を採用した諸国の経済パフォーマンスは輸入代替政策を採用した諸国のそれよりも優れている点を強調した。Kruegerの*Trade Policy as an Input to Development* (1980)という論文は、開発経済学における「貿易政策主義」の確立を宣言したものとして、新古典主義の立場をみごとに表現したものである。生産関数をイメージしたタ

イトルは、「Output」としての成長率が「Input」の1つである貿易政策によって大きく左右されるという考え方を示している。彼女は、「輸出実績と成長率との間には疑いもなく関連がある」、「輸出実績は大部分政府の政策の関数である」という2つの命題を提示した。そして、途上国政府が採用する政策が輸入代替か輸出指向かで成長率が異なるのはなぜなのかという論点を示し、これには3つの説明仮説があると指摘した。第1の仮説は、技術的・経済的観点から見て、輸出指向による開発のほうが圧倒的に優れているとする考えである。輸出指向政策の下では、例えばプラントの最小効率規模が実現したり、規模に対する収穫逓増が得られたりする。生産過程の不可分性や競争の必要性なども満たされる。第2の仮説は、成長率の相違は貿易政策の選択それ自体から生じるのではなく、輸入代替政策遂行方法の行きすぎによるものであるとする考えである。第3の仮説は、輸出指向戦略を実行するにあたって採用された政策は、輸入代替政策よりもはるかに最適状態（自由貿易）に近いとする考えである。ここで第1と第2の仮説は、途上国の非農業部門はある意味で「幼稚産業」であり、したがって成長のためには若干の刺激が必要であるという考えと矛盾しない。これに対して第3の仮説は逆に政策立案者が反生産的な介入を差し控える時にのみ市場は十分に機能し、満足のゆく成長がもたらされるというものである。Kruegerは以上3つの仮説にはそれぞれ真実が含まれているとし、どの仮説が最も重要であるかを決定するには十分な知識が備わっていないとして断定を避けた。しかし経験は、より高い成長を可能にする1つの手段として国際市場にアクセスすることの重要性を明らかにしていると結論づけた。

さらには、具体的な施策特徴に関しては、Balassaらの新古典派開発経済学者

-
- (30) 構造主義者にとって代わった新古典主義者は世界銀行を以て活動場所とし、経済開発の主要な担い手として活躍している。80年代初めの頃から、ラテン・アメリカと東アジアとの経済パフォーマンスの差異が呈しつつある間に、数多くの著書・論文を発表し、構造主義を批判、自らの見解を論じようとした。Balassaが当時世銀の調査部で活躍していた。新古典主義の旗手と呼ばれたKruegerが1982年に世界銀行の開発政策担当副総裁に就任した。世銀は理論的背景として先進国と同じ市場競争重視、自由貿易を重視する新古典派経済理論へと回帰した。

たちは、東アジア諸国が採用したこの輸出志向型開発戦略とは、単に輸出産業への補助金支出ではなく、輸出産業と輸入代替産業との間で経済インセンティブの点で差異を設けないような政策レジームであると分析している。輸入代替工業化戦略を取る国では多くの場合、保護と為替レートの過大評価とによって、価格インセンティブの点で輸入代替型産業が有利な状態に置かれるのに対して輸出産業は強く差別されてしまう。このような差別化された価格インセンティブに反応して輸出産業の成長が阻害されてしまったわけである。

したがって、以上述べたように、新古典主義開発経済学は、成長を促進するためには、政策改革、とりわけ輸出指向に向けての貿易政策と貿易制度の改革が決定的に重要であるという発想である。だから、開発経済学における新古典主義は政策志向型の特徴をも持っていることが見られるが、新古典派経済学の影響下、構造主義の「万能の政府」に対して猛烈な批判を加えており、「介入の失敗」・「政府の失敗」あるいは「不完全な市場は不完全な政府介入よりベター」の議論を以て対置したことには何らか理解しにくいものはないだろう。

3-2. 世銀の「市場強化」の観点

世界銀行（国際復興開発銀行IBRD）は、加盟国の戦後復興及び開発のための長期資金の供与による世界経済の安定と発展を目的として設立されたものである。1978年での、1950年から1975年までの四半世紀の開発経験のレビュー以来、毎年『世界開発報告』が刊行され、初めの頃構造主義開発経済学の影響が強かったが、1982年の「農業開発」を主題とした報告から、その主題の視野を広げてきたことが見られている⁹⁰。1950年代から1970年代中頃までの間は、開発は主として政府の責任であると考えられていた。経済発展のエンジンは資本形成である。政府は限られた資源を生産的投資に振り向ける上で積極的な役割を果たすべき、つまり政府が積極的に市場に介入すべきであるとされた。しかし、こうした施策が効果をあげないことが次第に明らかになってきた。「政府の失敗」より「市場の失敗」の方がまだましである、と考えられるようになって

(90) 世界銀行報告書の主題変遷は、現実の世界が抱える問題の変化、国際機関指導者と各国指導者の思想的変化、経済理論の流行の変化の三者が密接に相互作用しあった結果である。

たのである。かくして各種の規制は撤廃し、取引は自由化し、国営企業は民営化すべきであるとされた。その後、開発に関する哲学の変化は、新古典主義が開発経済学の主流を占めているが、東アジア諸国が積極的に市場介入を行って飛躍的發展を遂げたことや、旧社会主義諸国の市場経済への移行にあたってIMF・世銀の主導にかかる「ショック療法」³²⁾がうまくいっていないことなどから、90年代より開発における政府の役割をもっと積極的に評価すべきであるとの見直しの動きも出てきている。

世銀91年報告では、「市場友好的見解 (Market-friendly Approach)」を論述されている。この報告によれば、市場が適切に機能していないし機能しうる分野（生産部門）には政府は介入すべきではない。他方、市場のみに依存することのできない分野（教育、保健・栄養、家族計画及び貧困緩和への投資、良質な社会的・物的・行政的・法制的インフラの構築、環境保護、安定したマクロ経済基盤の提供など）には政府が積極的に介入すべきである。

さらに、世銀93年報告において、その新古典主義の見解と国家開発主義見解を調和させることによって、中間地域の探索を試みようとする研究は有益なものであると考えられる。本報告は、「機能的アプローチ (Functional Approach)」という概念を導入している。すなわち、東アジア諸国は、基礎的な条件整備に関する政策と選択的介入政策をうまく組み合わせることによって、マクロ経済を安定させインフレを抑制するとともに、「累積、配分、生産性変化」という3つの成長機能を達成したとしている。世銀の「機能的アプローチ」における「基礎的な条件整備に関する政策」は、市場機能に全てを任せるとする「Laissez-faire」の思想とは異なり、市場原理がうまく機能するような介入を積極的に評価するものである。例えば、マクロ経済の安定化、有効な金融システム、価格の歪みの限定の3つは、市場を助けるものである。人的資本への高い投資と外国技術の受入れの2つは、効率的な市場が機能していることを前提としている。

この機能的アプローチはさらに一步踏み込んで、東アジア諸国が行った市場を誘導・迂回するような政府介入も、それが基礎的な条件整備と共に輸出振興

32) 計画経済体制から市場経済体制へと移行しようとする旧ソ連・東ヨーロッパ社会主義諸国への、全面的に価格体系を自由化させるという急激な改革提案を指す。これに対して、中国の場合は漸進的な改革と言える。

のために行われるのであれば、一定の条件の下では有効であり、現在の途上国にも適用可能であるとしている。そうした条件としては、輸出実績という客観的な目標が設けられること、報償は競争によって勝ち取られるものであること、政治的圧力から遮断された優秀な官僚機構がしっかりとモニターすること、などがあげられている。このほか、東アジア諸国は政策における時と場所によりプラグマティックな柔軟性があったにもかかわらず、「分ち合う成長主義(Principle of Shared Growth)」を最優先の目的として一貫して持ちつつあったと指摘されている。

他方、本報告は輸出振興のための介入以外の政府介入、とりわけ特定の産業を振興させるための政府介入は効果を上げておらず、他の途上国には適用できないとしている。各国の産業発展は賦存要素に基づく競争上の優位性に基づき、市場原理に基づく資源の適正配分を通じて実現されるとされる新古典主義は特に産業政策に対して否定的であるため、産業政策を否定した結論が導かれた世銀の見解も新古典主義の考え方から抜け切れていないことが見られる。

3-3. 本節のまとめ

新古典主義の議論は、市場メカニズムを至上とするものである。当該学説は経済理論の面では、発展途上国の経済を分析する際にも価格理論を軸とする新古典経済理論が有効であるという主張(つまりGetting Prices Right)である。また経済政策面では、経済開発の促進のためには、国家計画に基づく公的介入ではなくて、民間経済主体に活動の自由を保障する市場機構を積極的に活用すべきだと強調している。

もう一方では、新古典派学説を代表する世界銀行の経済者たちは、1990年代に入ると、東アジアの経済発展における政府・政策の役割を高く評価するようになる。世銀の見解は、特に新古典派を超えるための知的営みが試みられている中では、「短期的な危機管理にとどまることなく、改めて、長期的開発戦略の重要性和不確実性のもとでの『政府の役割』が再認識されるようになってきている」³³⁾。平川均の評価によれば、「結局、東アジアの経済成長における国家の役割を認めながら、市場が成功に導いたという結論に戻っていることになる。

(33) 後藤一美(柳原 透等編1997年p.42)

その意味で、不十分な評価に終わった感が強いが、曲がりなりにも東アジアにおける国家の役割を公式に認めた点は、重大な修正であろう」³⁴⁾。

すでに述べたように、このような構造主義を批判の対象とした新古典主義アプローチもまた、実質的には一般均衡論の世界から大きく隔たっていたという点に、政策志向性のある開発経済学という特殊の場があった。それにもかかわらず、新古典主義的アプローチは、「市場を自由化」すれば、途上国でも市場は機能すると素朴に考えてしまって、政府は様々な市場の失敗を修正するために、市場過程に対する潜在的な介入能力をもつ中立的な³⁵⁾調停者として概念化されている。このような仮定は明らかに、経済の現実の発展過程を理解するうえで有用ではない。それは、第1に「市場の失敗」(先進国の想定)と「市場の未発達」(途上国の現実)³⁶⁾とを混同してしまって、途上国(後進国)の追い上げにおける政府の能動主体の役割を無視するところに至ったのである、第2に政府は、そもそも独自のインセンティブを有し、より現実的には政府の各部門は、様々な民間部門との相互作用を通じてそれぞれ異なった目的を形成しており、政治経済的過程が複雑に絡んだ利害対立の交錯を反映している。この二点

(34) 平川均(粕谷信次編1997年p.28)

(35) しかし東アジア諸国が採用した実際の政策ははたして「中性的な政策」であったかどうかという質問は、新古典主義に対して一つの逆説である「価格を歪める」論を呼び覚ます一つの大きな種となった。

(36) 普通の意味での「市場の失敗」は、先進国にせよ、途上国にせよ存在する可能性がある。政府は市場メカニズムを成立させるための前提条件を準備するとともに、市場の失敗をカバーするための経済活動を行う。先進国は「市場の失敗」の問題を直面しているというならば、途上国にとって二重の問題、つまり「市場の失敗」と「市場の未発達」ということを直面する。新古典主義では市場の失敗を克服する政府の役割を提起した一方、市場育成の問題を暗黙のうちに軽視するところに至ったのは不十分である。それでは、政府は市場育成をうまくできるかどうか、つまり「賢明な選択」を行うことができるかどうか、それは政府の能力の問題に関連するものである。要するに、「市場の未発達」が克服されてから、政府と市場との役割分担については今後とも多くの試行錯誤が続くものと思われる。

を捨象した新古典主義は、構造主義が政府は万能であると仮定したため政治経済学の内容を欠いた開発経済学となってしまったのと同じように、政治経済学立場が欠如している政府・市場観になってしまったのである。

こうした状況の中、世銀報告『東アジアの奇跡』では機能的アプローチが提起され、さらに、『開発における国家の役割』でも政府の役割をもっと積極的に評価すべきであるとの見直しの動きが出てきた。新古典主義を超えて歴史的、政治経済的な視点を導入し、ある意味でそれは主流開発経済学の進化と理解しえよう。新古典主義の見解と国家開発主義見解を調和させることによって、中間地域の探索を試みようとするこれら研究は少なくとも、以下の点を提示された。

第1に、伝統的社会から市場システムを導入し工業化を開始するという段階の経済発展にとっては、市場システムのインフラストラクチャを作ることが必要である³⁷⁾。

第2に、基礎条件を正しく行うほか、市場が未発達な場合、国家が情報の調整の問題と情報の格差の問題を軽減し、市場の発達を促進させることが可能である³⁸⁾。

第3に、成長を開始させ維持するには、経済成長に非エリートをも組み入れるよう構想された富の分配計画、狭い政治的圧力から遮断された経済官僚機構、民間エリートと情報を共有しその支持を取り付けるための機構とメカニズムという条件があれば、政府の介入は有効である³⁹⁾。

青木昌彦⁴⁰⁾は、政府の役割を発展段階の関数としての分析が意義深いと考える。「政府の境界は経済の発展段階によって左右されよう。経済が低位の発展

37) 奥野(藤原)正寛(柳原 透等編1997年pp.261-262)

38) 世界銀行(海外経済協力基金開発問題研究会訳1997年p.9)

39) 世界銀行(白鳥正喜監訳 海外経済協力基金開発問題研究会訳1994年pp.147-148)

40) 青木昌彦は世銀報告に関与した一人である。彼は、経済主体の「限定合理性」という仮定を出発点として、制度・組織の多様性の生成と展開を分析するという「比較制度分析」を提唱している一人の学者でもある。そしてまた、経済理論、開発経済学、政治学、経済史の相関を通じて東アジアの経済発展における政府の役割の理解を試みる。

段階にあるような場合、仲介機関の利用が制約されているのみならず、企業の能力も不十分であり、また経済の統合性の欠如や所有権の取り決めの未発達といった問題が、市場の効率すらも妨げることになる。……政府の政策は、発展の促進という領域において大きな意義を持つことになる。しかし経済が成熟化すると民間部門の能力が向上して政策の範囲はより限定されたものになる」⁴⁰⁾。

それでは、工業化開始の初期開発段階においては、各説はほぼ、市場を育成のために、政府の介入が発展の促進という領域で大きな意義を持つことに共同認識が達している。しかしながら、正に世銀報告で「国家の役割と制度能力との適合…このことは介入政策——工業開発の基礎を作るだけではなく、それを加速させるための介入政策においても——に強く当てはまる」⁴¹⁾。と述べられたように、政府の介入は、一方では工業化のための市場環境を整備する必要がある、もう一方では先発国の技術・資本・管理経験を借り入れることに基づく「後発性利益」を享受しながら、その発展を加速させるためである。市場の育成と「後発性利益」の享受は途上国開発における不可欠の側面とも言える。

4. 「後発性利益」から見る政府介入の必要性

はじめに

工業化を通じて経済発展という立場から理解するならば、上述各説は大体共同認識⁴²⁾を有している。但し、その工業化を推進する主体（政府か、市場か）あるいは推進主体の行動範囲には意見の分岐点がある。周知のように、いわゆる途上国あるいは後発国とは、世界経済システムの中で先進国あるいは先発国に対する相対的な概念である。途上国は自国の資源基礎に基づく工業化に取り

(41) 青木昌彦等編 白鳥正喜監訳 (1997) pp.38-39

(42) 世界銀行 (海外経済協力基金開発問題研究会訳1997年p.95)

(43) 「合理的な農民」を発見したSchultzの議論は工業化論そのものを批判したものというよりは、構造主義の工業化論の中で軽視されてきた経済発展のための諸要素の1つ——農業を強調したものである。ただし、すでに述べたように、農業部門に十分な余剰がなければ、工業化は順調に進展できないという事実をLewisも重視し、農工商部門の均衡発展の必要性を説いた。しかし残念ながら理論の面にすぎず、農業の近代化戦略そのものは書かなかった。

組むと同時に、他国からの影響を受けつつある。こうした影響は波及効果 (Spreading Effect) の側面のみならず、逆流効果 (Backwash Effect) も強い。波及効果にさらされた後進地域では先進国で開発された文明成果が期待されており、いわゆる「後発性利益 (Advantage of Backwardness)」⁴⁴⁾ を享受しながら、工業化を加速させる。これに対して、逆流効果にさらされた後進地域では「後発性利益」を享受するどころか、「資本の文明破壊化作用」が起きがちである、いわゆる「後発の不利益」に落ちてしまう可能性が十分である。初期の構造主義の1つの極端論——「従属論」はまさにこの資本主義文明の逆流効果を看過せず、むしろこれを強調し、脱従属のために先進国との関係を切ってしまったことを前提にして自立経済開発に取り組むことを主張した。しかし、波及効果を看過したこの種の議論によって工業化を展開した国々では、すでに失敗に終わってしまったケースがいくつもある。問題の核心は、如何にしてその後発不利益を回避し、後発利益を享受しながら工業化を加速させるか、ということにある。それなら、この答えは政府の役割に求められなければならない。

本節では、まず発展段階論によって、後発国では経済発展における政府介入の必要性を改めて理論の根拠を究明し、続いて東アジアの開発経験と対照しながら、「介入政府」の保証条件をも政治社会学の立場から分析を展開していきたい。

4-1. Rostow の段階論からGerschenkron の段階論へ

アメリカの経済史学者 W. W. Rostow は「伝統的社会→離陸のための先行条件期→離陸→成熟への前進→高度大衆消費時代」という発展の五段階論説を展開した。この五段階論の中で中心的な位置をしめるのは「離陸 (Take-off)」という概念である。「離陸」とは「着実な成長に対する古い妨害物や抵抗が最終的に克服された期間」⁴⁵⁾ のことである。途上国から先進国への転換は「離陸」を

44) 「後発性利益」とは、後発国は相対的に遅れて工業化に着手したために、先発国が利用できなかった様々な利点（例えば工業化を推進するために長期の工業金融機関や国家を利用するといった）を利用することができ、そのために先発国よりもより急速に工業化することができるということを意味する。

45) Rostow, W. W. (木村健康・久保まち子・村上泰亮訳 昭和49年p.12)

経験したか否かによって画される。

Rostowは「Take-off」（工業化へ）のためには数多くの「前提条件」が必要であると強調したが、その発展段階論は、「ほとんどすべての成長しつつある経済の経済史において同様のものがみられる」⁴⁶⁾、つまりいずれの国も同じ発展経路をたどるという単線の発展史観である。A. GerschenkronはRostowに典型的にみられるこうした歴史観を批判した上、イタリア、ロシアなどのヨーロッパ後発国の経験分析から導出された「後発性利益」仮説において、後進性の大きさを基準にし、実証研究によって次の6点に結論をまとめた。

- (1) 一国の経済が後進的であればあるほど工業化は断続的に始まって、突然の大発進（Great-spurts）の形態になる傾向がある。
- (2) 一国の経済が後進的であればあるほど工業化は設備と企業の大形化に重が置かれる傾向が強くなる。
- (3) 一国の経済が後進的であればあるほど消費財より生産財の方に重点が置かれる。
- (4) 一国の経済が後進的であればあるほど人口の消費水準に対する圧力がもっと重くなる。
- (5) 一国の経済が後進的であればあるほど産業部門への資本供給や企業指導のために特殊な制度的要素（Special Institutional Factors）の役割がさらに大きくなる。
- (6) 一国の経済が後進的であればあるほど工業発展における農業部門の積極的役割が小さくなる⁴⁷⁾。

工業化が軌道に乗るためには、「Great-spurts」が必要であるというGerschenkronの発想は、一見みればRostowの「Take-off」というアイデアとよく似ている。しかし両者に間には、段階論と類型論の違いといって、決定的な相違が存在する。Rostowの「Take-off」は「生産方法における急激な変化と直接結びついて比較的短期間に決定的な結果をもたらす産業革命、として定義される」⁴⁸⁾。しかし彼は同時に、「Take-off」が成功するためには漸進的に自己維持的成長に

46) 同上書p.55

47) Gerschenkron, A. (1966) pp.353-354

48) Rostow, W. W. (木村健康・久保まち子・村上泰亮訳 昭和49年p.58)

結びつくことが必要であり、従って「Take-off」は「経済成長の全過程における、より長期的でより緩慢な諸変化の役割を否定するものではない」⁴⁹。と強調した。すなわち、Marshall風の漸進的な進歩史観（Natura Non Facit Saltum）である。これに対してGerschenkronは歴史の「飛躍」あるいは「断続的変化（Discontinuous Change）」を強調した。Rostowが途上国の工業化にとって様々な「前提条件」の整備が必要であると説いたのに対し、Gerschenkronは先発国の工業化と後発国の工業化との間に横たわる「初期条件」の大きな相違を強調した。Rostowの議論は工業化論にはなっても、後期工業化論にはなっていない。これに対しGerschenkronの議論は後発国の「Catch-up」の可能性を強調することによって、後期工業化への道筋を開くことになった。

彼によれば、「急速な工業化過程が開始される直前の後発国の典型的な状態は、一国の経済活動の現実的状态ならびに工業発展への現存する諸障害と、発展に内在する大きな可能性との間の緊張によって特徴づけられる。…19世紀ヨーロッパの経済史を振り返れば、前工業化期の状態と工業化によって得られる期待利益との間に生れる緊張が、現存する障害を克服し工業化を前進させる力を解き放つに十分な強さをもつに至った時に、初めて工業発展は巨大な規模をもってその動きを開始したということがわかる」⁵⁰。

一国が後進的であればあるほど、工業化を実現するための制度的、組織的能力は弱い、その一方先発国から技術や資本を導入して急速な工業化をはかりうる可能性すなわち工業化の期待利益はいっそう大きい。工業化への阻止的要因と工業化の期待利益との間に生れるこの緊張を解いて、後発国に急激な工業化をスパートさせたのは、後発国に特有な工業化の組織方法であり、特殊な制度の要素であり、特殊な工業化イデオロギーであったとGerschenkronは考えるのである。一度開始された後発国の工業化が、先発国のそれよりも急速である理由は、彼によれば次のようである。第1に、後発国は先発国からの技術導入と資本輸入によって、その開発と蓄積のためのコストの相当部分を節約し、開発と蓄積に要する歴史的時間を圧縮できるという後発性利益を享受することができる。第2に、後発国に現実導入される技術は、古い伝統をもつことなく

(49) 同上書p.58

(50) Gerschenkron, A. (1966) pp.8-9

比較的新しい時代に創成した、しかも固定資本設備費の大きい、例えば鉄鋼業や造船業のような重化学工業部門のそれである。発展の初期段階においてこうした性格をもつ重化学工業部門の比重が大きいのであれば、その成長が「非連続的なスパート」の様相を呈している。第3に、後発国の工業化の初期的時点において要求される企業の最低経営規模が相対的に大きいことを意味して、したがってまた後発国の場合には、先発国に比較して独占的な大企業が早期に形成される傾向が強い。発展の初期から大企業が経営主体となることによって、初めてその急速な工業成長が担われるのである。第4に、後発国における工業化の推進主体の問題である。一国が経済的に後進的であるという事実は、急速な工業化の実現に要する資源動員能力並びに産業組織が自主的には発達していないという事実を意味する。したがって、工業化を開始するためには、資源を動員し、工業部門の創成を誘導し組織する主体が、新たに「上から」形成されねばならない。フランスにおける世界最初の投資銀行クレディ・モビリエ、また短期商業銀行であると同時に長期工業金融をも重要な機能としてもったドイツ型銀行は、イギリスに相対して後発の大陸ヨーロッパ諸国における工業資源の供給者であり、同時に工業化の「組織者」でもあった。金融制度自体の未発達な、より後発のロシアでは、国家自らが財政政策を武器に工業化の指導的役割を演じた。明治期日本の重要な工業化主体もまた政府であった。第5に、こうした後発国の工業化は、ある種の宗教的な情熱によって支えられ、この国民的情熱を体現した工業化イデオロギーによって推進されることが多い。フランスにおけるサンシモン主義、ドイツのリストによる国民的統一の思想、そしてロシアにおけるマルクス主義もこうした役割を果たしたとされる。

Gerschenkronの後期工業化議論では「Great spurts」の発想のほか、注目しなければならないのは、まず一つ、後進性の程度に関する段階的分析である。Gerschenkronは後進性の大きさを、(1)大発進前、つまり後進度が最も少ない先進地域、(2)中間地域(3)後進性が高い地域の3つの段階に分けて、これに対応して、工業化の主体が代替される代替型パターン (Pattern of Substitution) を提示している。この代替型パターンは次の表4-1のようである。

また一つ、各国の相対的後進性に応じて「特殊な制度的要素 (Special Institutional Factors) の役割」を指摘しているところである。先進地域(例え

表 4-1 Gerschenkronの代替型パターン

Stages	Advanced area	Area of moderate backwardness	Area of extreme backwardness
I II III	Factory	Banks Factory	State Banks Factory
出所： Gerschenkron, A., Economic Backwardness In Historical Perspective, The Belknap Press of Harvard Univ. Press, 1966			

ばイギリス)においては大発進の第1局面で民間企業が資本を自律的に調達するが、中間地域(例えばフランスやドイツ)においてはまだ民間企業が整っていないわけで、第1局面で長期信用銀行などの制度的機構が資本供給を担当し、第2局面で民間企業が自立する。後進地域(例えばロシア)においては第1局面では国家が重要な役割を果たして、次の第2局面では銀行が重要な役割を果たす。そして、最後の第3局面で民間企業が登場する。後進地域には、先進地域が工業化に着手するにあたっての「前提条件」が欠けていたために、それを代替する制度の供給が見られたというのである。言い換えれば、後発国が先発国に「Catch-up」するためには、先進国には見られない新しい制度の創出が必要であるということになる。

こうした後発国工業化の加速現象を言明するGerschenkron仮説は、韓国、台湾など現代東アジアにおけるNIESの発展過程を説明するのにも大きな有効性をもつと思われる。それは後に検証を行う。

4-2. 第4世代工業化論

韓国・東アジアNIESの技術追跡に注目した金泳鎬がGerschenkronの段階的分析視角に基づき、工業化を世代論として議論を展開した。

「この世代論は一般的な段階論とは違って、時代別および歴史的条件的変化に従って工業化のメカニズムやパターンが異なるという問題に焦点を合わせるアプローチである」⁶⁰⁾。

60) 金泳鎬(昭和63) p.17

金は工業化の各世代を次の5つの基準をもって分類した。すなわち、第1に、市民革命、工業化、および帝国主義という3つのカテゴリーの結びつきのセット方法を基準にする。第4世代工業化は20世紀の後半期に、植民地・半植民地状態から独立して、新しく工業化を達成しようとしているアジアNIESやASEAN諸国・地域、メキシコ・ブラジルなどラテン・アメリカ諸国、及びユーゴスラビア・中国などの社会主義型などのケースである。第2に、Gerschenkronが重視した工業化の担当主体の代替型を基準にし、工業化の諸世代を分類する。第4世代工業化は、基本的に民族資本が破壊されてしまった条件のもとで国家と外資の結合による工業化パターンである⁵²。第3に、Wallerstein流の世界システム論(Theory of the World-system)を背景にして、世界システム内の位置を基準にして、コア(Core)、セミ・コア(Semi-core)、半周辺(Semi-periphery)、周辺(Periphery)の4角構造を分類する。第4世代工業化はコア、セミ・コア、半周辺からも多くの影響を受けながら、まだ世界資本主義体制に編入されなかったニュー・フロンティアを持たずに、依存的発展を余儀なくされる周辺型工業化パターンである。第4に、工業化の内容に従って国際分業の形態⁵³を基準にして分類する。第4世代工業化の場合は複雑になり、先発国の方がハイテク産業、情報産業、サービス産業などの新産業へ進出することによって生産財産への参加ができるようになったが、先発国の技術そのものの高度化・戦略化に対応しなければならなくなった。それだけ国際分業の裾野は広くなり、新国際分業とか企業内分業の形に多様化されたのである。第5に、Kondratieff・サイクルの文脈と絡めて景気循環を基準に分類する。1948年頃から始まった第

52) 金はこの基準を利用した場合に、Gerschenkronの代替型を従属論的視点も受け入れて再構成したものである。

53) ここでの「工業化の内容」は、消費財工業、生産財工業、耐久消費財工業を指す。「国際分業の形態」は消費財工業－第1産業、生産財工業－消費財工業、耐久消費財工業－消費財工業・生産財工業、ハイテク産業・情報産業・サービス産業－生産財工業・耐久消費財工業、というような「国際分業の裾野は広くなり、新国際分業とか企業内分業の形に多様化されたが、それだけ従属と発展の関係も複雑になり、技術的、金融的従属という新しい従属の次元が展開されることを意味するといえる」。(金泳鎬 昭和63年p.20)

4次サイクルの進行期に、第4世代工業化が展開されつつある。

その上、金はさらに、第4世代工業化論を統計的・実証的に比較検討しており、7つの統計基準をもって仮説に接近してみた。すなわち第1次産業構成比の工業世代別推移、第2次産業構成比の工業世代別推移、消費財工業と生産財工業の推移（ホフマン比率）、1人当りの鉄鋼生産量の比較推移、資本財競争力指数、研究開発（R&D）投資額の比率、経済摩擦の推移などである。いずれの基準にしても、金の世代論観点はGerschenkronを継承し、段階論における類似点が多数であるが、第4世代工業化における工業化が国家・外資・大企業によって推進されると認識するようになった。つまり、「これは、国家と外国資本および国内資本が結合した国際的階級同盟が主体になって工業化が推し進められている新しい性格の工業化である」⁵⁴⁾。だから、金はこの種の新工業化を次のように展望した。

「第4世代工業化が国家・外資・大企業によって推進され、もし国家・外資・財閥という形態をそれぞれ乗り越えることができ、民衆化、自立化、所得の平均化が達成されれば、その時こそ第4世代工業化の『成功』と位置付けることができるであろう」⁵⁵⁾。

4-3. 国家開発主義の東アジア開発論

経済発展プロセスにおける政府の役割が改めて大きく着目されはじめた背景には、東アジアNIES（とりわけ韓国・台湾）の開発経験があったのである。C. Johnson, A. Amsdenらが提唱した国家開発主義説、すなわち世銀（93）に「修正主義（Revisionism）の見方」と呼ばれる「国家開発主義」論が代表的な成果である。

国家開発主義説（Developmental-state View）は、新古典主義の見解に対極に位置するものである。当該論の代表者の一人としてのAmsdenは、20世紀に開始した韓国、台湾、ブラジル、インドなどでの工業化を「後期工業化（Late Industrialization）」と名づける。彼女は次のように述べた。

「韓国は、独立のケースではなく、私が『後発工業国』と名づけた数多くの

54) 同上書p.50

55) 同上書p.29

国家の1つである。これらの諸国は20世紀前あるいは20世紀の間に、急速に農業経済から工業国に発展してきた。…もちろんこれらの国々の間でさえ経済発展の経緯に違いはある。…これらの競争している国では成長率が異なるように、その『制度 (Institutions)』も異なっている。にもかかわらず、広い意味から見れば、経済パラダイムは制度的であるという特徴を持ち、分類的には市場モデルではないと定義される範囲において、後期工業化諸国における制度は、一様に中央集権的傾向があることが示されてきた。したがって、これらの諸国は一つの新しいパラダイムを構成する経済法則に従って、経済発展に取り組んでいることが考えられる」⁵⁶⁾。

Amsdenは「後期工業化」仮説に基づいた韓国経済論を展開した。彼女によると、後期工業化の特徴の1つは、第1次産業革命、第2次産業革命それぞれの発明 (Invention) と革新 (Innovation) に基礎をおく工業化とは対照的に、「学習」 (Learning) に基礎をおく工業化⁵⁷⁾にある。後期工業化国では、競争の基礎は低賃金と広範な政府の支持におかれ、すでに存在する生産物での生産性の増加と質の改善が競争の源である。また後期工業化の諸制度として、(1) 介入主義的国家 (Interventionist State), (2) 大規模で多角的なビジネスグループ (Large Diversified Business Groups), (3) 競争的なサラリーマン経営者の豊富な供給 (Abundant Supply of Competent Salaried Managers), (4) 低コストでよく教育を受けた労働の豊富な供給 (Abundant Supply of Low-cost, Well-educated Labor) を挙げ、韓国を「後期工業化の特別例」として分析した。そして、次のように指摘した。(1) 韓国では、経済活動を刺激するために、「意図的に相対価格を歪める (Getting Relative Prices "Wrong")」⁵⁸⁾ 目的で政府が様々な補助を用いた (Intervenes with Subsidies)。補助を与える見返りに、政府が民間企業に対して「Performance Standards」を課した。(2) 韓国においては、大規模の投資を担

56) Amsden, A. (1989) p.140

57) 「…20世紀から工業化が始まったばかりの国々は借りられた技術を通じてそれぞれの産業構造を転換し、資本収益率を上昇したのである。…彼らの、競争を維持する手段は『学習』1と呼ばれる」。

“1 Gerschenkron(1962) explored the costs and benefits of backwardness, but he did not systematically examine catching up as a process of learning how to compete.” (同上書p.3)

うのは財閥 (Chaebol) である。その膨大な財閥は後期工業化の「Hardship」を担って、国際市場に浸透しうる。(3) 韓国の「Salaried Engineers」は後期工業化においては「Gatekeepers」であり、外国からの技術移転の重要な役割を果たした。(4) 韓国では、政府は外国企業との競争から新規産業を保護した。しかし同時に、輸入ニーズを満たすためには自由貿易が必要であったために、市場諸力を媒介する役割を果たした。つまり為替レートと金利の設定において複数価格制度を創出した (Creating Multiple Prices)。Amsdenはさらに続けている。韓国では比較優位のある産業でも政府の補助は必要とされた。韓国が他の後期工業国と違う点は民間企業に対して政府の規律が課せられた点である。すなわち輸出目標達成のために輸出パフォーマンスの悪い企業に対しては「Penalty」を課す一方で、輸出パフォーマンスの良い企業に対しては十分に報いるというシステムを作り上げた。政府の経済への統制によりその結果、政府と企業との「相補 (Reciprocal) 関係」が形成されたと、Amsdenは論じた。つまるところ、Amsdenの考えには、後進国の工業化は制度を通じた、強力な中央政府当局の統制なくしては不可能だとの信条があることがうかがわれる⁵⁸⁾。

そしてまた、Johnsonは、新古典主義の経済学者は政府の役割を評価しようとし、ない性向をもつと批判して、日本を例をとり「発展指向型国家

(58) Amsdenは市場パラダイムの失敗を指摘しながらこの考えを提出した。つまり「…後期工業化国家の政府は、同じの市場にて複数価格さえ設定すれば、この場合、供給－需要理論の言ったような相対価格を正しくしたとは言えない。事実には、後期工業化国家は有利な投資機会を創造するために、いつも故意的に相対価格を歪める」(同上書pp.13-14)。

(59) 「発展プロセスは、非常に複雑である。しかし、まず最初の類似点としてこういうふうに言えよう。(1)経済拡張の開始は、弱い政府行動により遅れる傾向がある。そして、(2)もし、その工業化が加速された時、それは強化された政府権威の主導によりなされたのである」(同上書p.11)。

「…20世紀に追い上げ (Catch Up) を行うならば、いっそう強い政府の処方が要求された。なぜならその『後進性 (Backwardness)』が累積 (Cumulative) されていたからである」(同上書p.13)。

因みに、Amsdenの「後期工業化」仮説がGerschenkronの段階認識を発展的に受け継いだものである。

(Developmental State)』⁶⁰という概念を提出した。「産業化が遅れた国においては、国家自体が産業化の推進，すなわち発展指向型機能をになった。…これ（規制指向型——筆者）と対照的に，発展指向的な，あるいは計画合理的な国家は，まさにその顕著な特徴として本質的な社会的，経済的な目標を設定している」⁶¹。そして，「発展指向型国家の目標は，つねに参考となるべき外国経済との比較において引き出されるものであった。」⁶²と指摘した。

同時にJohnsonは，発展指向型的開発戦略がそのなかで展開されるところの政治経済面での制度的構造に焦点を当てている。彼は，政治・経済エリートが考える国益概念が相当スムーズに正統化されるような発展指向型の政治体制に着目したことを通じて，「圧力団体や政治家に影響はされるが，日本のエリート官僚は，ほとんどの主要な意思決定を行ない，ほとんどすべての法案を立案し，国家予算を管理するとともに，体制のなかにおけるすべての主要な政策の革新の源泉ともなっている。…強力，有能かつ威信にあふれた経済官僚の存在は，計画合理性の自然な結果といえる」⁶³。

Johnsonの見解と類似した Deyo の議論は，外国勢力，国内の諸階層，権威主義的体制，そして，エリート・テクノクラートによって構成される開発戦略（効率的な介入）の担い手たちの相互関係を政治社会学的観点から描いたものであり，彼の議論の特徴は，従属論の問題提起を批判的に継承している点に求められる。東アジア諸国の政府の開発能力について，外国との政治的連合，国内の権威主義的体制，及び効率的な経済諸制度の3要素に根ざしていると論じ，「開発の戦略的能力モデル」を提唱した。

総じて，「国家開発主義」論は経済改革を実行しうる「合理的な政府」を暗

60) Johnsonは，この概念を導入し，「規制指向型国家 (Regulatory State)」と対置する。前者が日本，後者がアメリカそれぞれ好例である。また，資本主義経済における政府の役割について，開発指向型経済では「計画合理性」と「有効性」を基準とする体制をとるとし，規制指向型経済では「市場合理性」と「効率性」を判断基準とするのと対照的だとする。

61) Johnson, C. (矢野俊比古監訳1982年pp.22-23)

62) 同上書p.29

63) 同上書p.24

黙のうちに前提した新古典主義開発経済学の「逆説」を埋める役割を果たしたと評価できる。政府と各社会階層との関係や外国勢力との関係が論点にのぼったことも重要な研究の進展である。

4-4. 東アジアの開発経験と後発性

4-4-1. 東アジアNIES及び開発戦略について

1979年OECDの報告書「新興工業国」の中で、NIES⁶⁴という概念を提起した。では、NIES開発モデルをどのように定義すべきなのか。20世紀に試みられた主要な3つの開発戦略を比較するとき、その特徴が明らかになる。3つの開発戦略とは、①社会主義中央計画型戦略、②第三世界の国々によって戦後本格的に採用された輸入代替型戦略、そして③輸出主導型＝NIES型戦略である。今現在、唯一の成功例は③のアジアNIESモデルであり、①と②の戦略は失敗モデルと総括できそうである。そして、NIESと他の開発モデルを分ける決定的相違点として世界市場との関係をあげることができる。NIESが世界市場との密接な関係を持ったのに対し、①の戦略は市場排除の国家主義モデルであり、②は国家によって世界市場から国内市場を保護された国家・国内市場モデル、つまり世界市場から相対的に切断された市場を基礎として、まず国民経済をつくり次に世界市場に参入しようとする、いわば二段階の開発戦略であった。このことは、NIESの経済発展を単純に過去と同類の工業化と総括できない側面のあることを意味している。

第二次大戦後の東アジアにおける高度成長の過程は、先発の先進諸国がかつて歩んだ発展過程とは異なった形で進展してきた。植民地支配を通じて資本蓄積を展開しえた先発国とは違って、植民地支配されたこの地域の開発は、まず植民地支配下で植え付けられた資本主義の後進性を克服することから開始したのである。植民地支配がアジア諸国にもたらした最大の後進的特質は民間資本

64) 自然資源に恵まれていないアジアNIESは、資源を依頼せず世界市場にドアを開き、外的条件と内的条件をうまく結び付けながら後発工業化国・地域からNIESに達成できた中には、特殊の制度な要因が最大の資源ではなかろうか。しかし、OECDの報告書の作成に関わった小島清によれば、アジアNIESへの関心は薄かったという弱点を指摘した。

の破壊にあり、そのためこの地域では開発当初から国民経済に占める国家資本の比重が著しく高く、民間資本の脆弱性を補うため、あらゆる経済分野で活発な政府の介入がみられた。すなわち、東アジアの経済復興・成長は、政府が経済的意志決定の主導権を握って、主要な経済分野に積極的に介入することによって達成された「政府主導の工業化」の帰結であったといえる。

東アジアNIESの経済発展で不可欠の要素とされる技術や資本の導入が、多国籍企業をはじめとする資本の世界的蓄積メカニズムによってなされたゆえに、それは現代の世界システムの構造の上に乗ったモデルである。したがって、東アジアの工業化はその構造の上で政府の政策が決定的に重要な役割を果たしている、いわば「上から」と「外から」の合成物としての工業化なのである。

4-4-2. 東アジア開発経験へ後発性利益論の解釈

Gerschenkronと金が強調したように、民間企業の発展が遅れた国においては、国家及び銀行が代替的役割を果たすという。東アジアの開発経験の場合は、韓国・台湾の例を見れば、本格的な工業化がスタートしたには政府－政策金融－民間企業（韓国の場合は財閥中心、台湾の場合は公営企業と中小企業中心）という続々に登場したことが見られる。したがって、以下では韓国の例を挙げながら、こうした実態を簡単に触れてみよう。

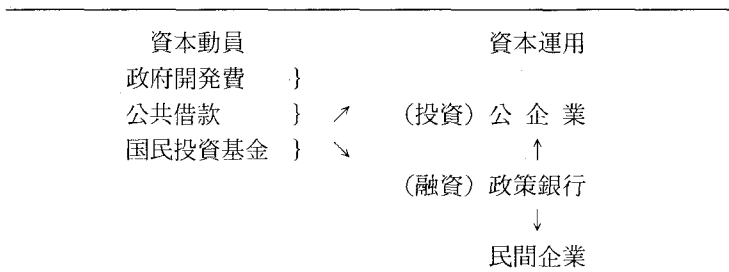
1961年5月に成立した朴軍事政権は強権的な政治を行いながら、経済開発に邁進した。朴軍事政権が成立される前に、韓国経済は深刻な危機を抱えていた。この危機感から登場した朴政権にとっては、新政権の存立基盤を国民が強く希求していた経済開発におくほかに方法がなかった。

韓国政府が経済開発を推進するための政策手段は大きく分けて、政府が排他的に直接把握する公共部門の設定と、民間部門に対する規制・誘導の措置が考えられる。結論的にいって、朴政権下の韓国では、金融部門の公共部門化と、それを通じた民間部門に対する強力な規制・誘導が、政府の一貫した政策手段であったということができる。公共部門は、広くは政府による資本動員とその運用ということであるが、狭くは政府による資本運用の一部分である公企業によって構成される。韓国の公企業数は1960年の36から1971年には119に、10年ほどの間に3倍以上の増加を見た。公企業が急速に増加した背景には、社会資本部門の拡大が民間経済活動の展開の前提であり、その分野で政府の役割が強

化される必要があったということであろう。

広義の公共部門である政府による資本動員の規模、地位については、韓国の政府による資本動員とその運用を制度的に、図4-1を見よう。

図4-1 韓国政府による資本動員と運用



出所：谷浦孝雄『韓国の工業化と開発体制』1989年

政府財政に占める開発費の比重は、1960年代初には約50%という高い水準にあった。その後、徐々に低下、1980年代には40%強となったが、絶対額では急速な膨張をみせた。次に、政府による公共借款は、経済企画院の『主要経済指標』によると、1966年以降1980年代末まで、政府開発費と対比すると、最大68%、だいたい25%前後にあたる規模の資金が導入されている。公共借款の一部は、財政借款として政府財政収入に繰り入れられている。国民投資基金は1973年の「重化学工業計画」発表を契機として設立されたもので、1974年から業務をスタートした。その中で、集中された資金は60%程度重化学工業に重点配分された。

政府による資金運用の大部分は、政策銀行を通じた民間企業への融資が占めることとなる。この政策銀行を通じた民間企業への融資が、韓国の政策金融の一部を構成した。政策金融の機能は、ある特定分野に対する民間金融の資金供給を補完することである。開発金融に関して言えば、設備投資や研究開発投資のための長期資金提供、及び国民経済が望ましい特定の戦略産業育成の手段として分けられる。韓国では、政策金融の主な担い手は特殊銀行と開発金融機関である。前者は特定セクターへの貸出を、後者は長期資金の優先産業への供給を担っていた。これに加え、政府の強い影響下にあった商業銀行も政策金融の窓口としての機能を有していた。このほか、政策金融については外国資金の役

割も重要であった。多くの場合、民間企業が外資を調達する際には政府の保証を要したため、外資の配分は政府のコントロール下にあったといえる。この意味で外国資金もまた政策金融の一種と見なしうる。金融に対する支配こそ韓国の政府主導経済の基礎であった。

次に、韓国では政府・金融セクターに続き登場したのは財閥を中心とした民間大企業である。それらの財閥の成長は、1960年までに主に無償援助とそれに伴う多くの特恵によってなされたのに対して、1960年以降では主に経済開発計画にも直接参与するようになった。すなわち、家族・同族による経営支配の色彩を濃厚にとどめており、所有と経営の分離も先進国の大企業のように進んでいないこうした幼弱な企業経営基盤に対して、強い保護と支持を与えたのが、経済自立化への激しい意欲をもった政府にほかならない。

こうして後発国としての韓国は、政府の制度供給による「大発進」の形態になり、先発国経済に類例をみないほど急速なテンポで工業化を実現しつつある。これは、正にGerschenkronのいう後発性利益を最も鮮明な形で具体化したケースと評価もできよう。

4-5. 政府介入の保証条件分析

東アジアで経済発展に政府の強く関与することができた体制要素といえば、官僚的権威主義（Bureaucratic-authoritarianism）⁶⁵体制に注目されなければならない。官僚的権威主義体制の特徴と言えば、1つはそれが一般民衆を政治から排除する抑圧体制であった点、1つは軍部とテクノクラートを中心とする国家官僚が政治の主要な担い手となり、彼らの主導の下で国家権力が国民生活の広範な領域に大きく介入してきたこと、また1つは体制の正当性と長期的な安定を

(65) 例えば、産業構造の深化から見れば、ホフマン比率5.0～3.5の工業化第1段階から3.5～1.5の第2段階への移行に、主要先進国は20～30年を要したのに対して、韓国は1960年から1966年までの7年というはるかに短い期間にこの移行を成し遂げている。また韓国は1970年頃から、比率1.5～0.5の工業化第3段階に入った移行をやはり数年を要しただけで実現したことになる。先発国の経験に比較して、ここでも3倍から4倍の速度が見られた。（渡辺利夫1982年p.26, 昭和60年pp.119-120）

獲得するために、最重要の課題として経済成長の追求に取り組んだ点である。しかし、官僚的権威主義体制は官僚統制が強く、抑圧的・弾圧的であったという共通性を持ちながらも、経済開発の実績において大きな違いを示してきた⁶⁶⁾。

こうした権威主義体制間の実績の差異の問題にとって焦点となってきたのは、権威主義体制下の政府の役割とその能力であり、その評価をめぐっては、政府の自律性 (State Autonomy) が1つの主要な論点となってきた。政府の自律性を根底で規定するのは、政府と国内資本と外国資本の支配三者の同盟関係であ

66) この概念については、「開発独裁」と読む場合もある。政治分析概念として「開発独裁 (Developmental Dictatorshipつまり開発主義者による独裁)」を最初に提示したのは、イタリア・ファシズムの研究者James Gregorである。彼はまず、発展(開発)を工業化と近代化の二つの統合過程と捉まえ、その発展を実施するために登場した新しい権威主義的政権を、"Mass-mobilizing, Developmental Dictatorship"と呼んだ。むしろ欧米諸国では、官僚的権威主義 (Bureaucratic-authoritarianism) や官僚政体 (Bureaucratic Polity) の概念を使ったアジア研究の方が、一般的である。アジア地域の政治学者も自国の政治体制を分析する時には、「開発独裁」という概念をあまり使わない。

67) Georg Sorensenは経済面での指向性や実績を主な基準として権威主義体制の類型化をした。第1の類型は、権威主義的な「開発指向型政権 (Developmentalist Regimes)」で、この政権は経済成長と共に社会福祉を推進しようとする指向性が強く、またその実績も相対的に高いことによって特徴づけられる。代表例としては台湾、韓国、シンガポール、中国、北朝鮮、キューバなどが挙げられている。第2の類型は権威主義な「成長型政権 (Growth Regimes)」で、経済成長指向に偏重し、経済成長の面での実績は高いが、反面福祉は貧困で社会的な不平等も高い。代表例としては軍政下のブラジルが挙げられている。この型の政権は、概ね成長の後の福祉の充実を宣伝していたが、現実にはそうはならなかった。第3の類型は、国家を統制する国家エリート自身の利益の極大化に専心する「権威主義的政権 (State Elite Enrichment Regimes)」で、成長と福祉のいずれに対しても消極的で実績も低い。アフリカの個人独裁型の政権によく見られる型である。

る。自律的な政府とは、基本的に2つの要因によって特徴づけられる。1つは社会勢力、特に支配的階級からの自律性。これは、政府が特定の私的利害からは中立で、国民経済の全体的な成長に有効な経済政策を策定できることを指す。もう1つは経済政策を効率的に実現するための強さと能力であり、これは政府が国内資本と外国資本のいずれに対しても、大きな統制力を行使できることを指す。

まず、政府の自律性を支配的階級との関係で見ると、焦点は両者の相対的な力関係である。というのは、支配的階級の力が大きく国家の権力基盤として重要な位置を占めている場合、政府がその利害に反する政策を断行することは難しくなるし、その逆の場合には、政府の自律性は強まろう。韓国では政府の自律性を高めた背景には、強大な支配的階級の成長が阻まれてきたということがある。例えば、農地改革前に、韓国は地主階級の支配力が大きい農村社会（朝鮮半島の「北工南農」局面）であった。農村部の政治不安と共産主義の脅威への現実的な対応を迫られるなかで農地改革は推進された。その結果、農地改革の実施により地主階級の勢力を衰退させた。そしてまた、外国資本との関係では、直接投資より借款というような韓国の外債型の方は、多国籍企業との協力・同盟を基礎にして資本家階級が成長する余地は非常に限定されていた。アメリカの経済援助が政府のチャンネルを通じて資本家の成長を促すという側面はあったが、この場合でも、主導権は政府にあった。だから、国内資本、外国資本いずれに対してもその三者関係は政府主導型と言える。

次は、経済政策を効率的に実現するためには、韓国では大統領支配下の政策設定・実施の経済官僚システムが築き上げられた。1960年代を通じた韓国の急速な経済発展において、経済官僚は主役の一人とみなされている。1960年代末までに、朴政権内の軍人色は大幅に薄まり、開発行政における文官テクノクラートの優位が確立したといえよう。この経済官僚システムというのは、主として、3つの要素からなっている。1つは大統領秘書室を代表されたいわゆる「ブレーン」の活用。大統領の理念が命令や指導の形で具体化される前に、一般的に大統領秘書室において十分に検討される。もう1つは、政策研究機関の設立。1973年3月、「計画の執行に関する政府の専門的・技術的な能力をいっそう強め、政策誘導のための問題の研究と資料の整備そして計画技術を発展させる」ことを目的に、韓国開発研究院（KDI）が設立された。このほか、国際経済研

究院から発展されてきた、KDIと並ぶ経済政策研究機関とされる産業研究院(KIET)は個別産業政策作りに必要な産業技術情報を提供することが主要な任務となっている。第3番目は、政府と政界・財界・学界との関係。大統領の強大な権限は、経済政策の設定過程において政界とくに与党の干渉から経済官僚の主導性・独立性をほとんど完全に保護した。

以上に見たように、韓国の官僚的権威主義体制は、大統領の強権を背景として圧力団体としての潜在性を持つ諸勢力からの直接の影響からほとんど隔離されてきたと言えるだろう。このような条件は、経済官僚が経済政策の作成にあたって利害団体からの直接の圧力を受けることなく自己の論理を貫くこと⁶⁸⁾を保証している。また、政府内部の関係者だけで審議、決定できるから、時間的にも敏速な対応が可能である。

もちろんのこと、権威主義的政府と経済官僚の取り合わせは、経済開発に積極的に取り組む後発国によく見られるパターンであり、韓国でも例外ではないが、韓国の場合はいっそう目立つように強く政府主導を行った特殊な要因は、冷戦環境と朴大統領個人の強い開発理念に関係すると理解しうる。冷戦構造は、東西対立の最前線に位置する強権的反共国家を無条件で支持するという環境を作り出し、アメリカからも近隣の共産主義国家に対抗できる軍事力と経済力の増強を目的とする大量の軍事、経済援助を行った。最も強く冷戦に反応せざるえなかった朴軍事政権は、ある意味では、恒常な危機状態にあったといえよう。クーデターを通じて政権を取った朴政権は大統領個人に権力を集中させる独裁的支配体制⁶⁹⁾を作り上げながら、高度な重化学工業と防衛産業を打ち立てようとした点で、他の途上国の「開発独裁」とかなり性格を異にするものといえよう。だから、それは国内の各社会階級に対して強権の政府を確立させる上でも大きな役割を果たした。クーデターを通じて政権を取った朴大統領は「先建設

68) ただし、韓国では政策形成過程で主導的な役割を果たす少数の官僚、例えば経済担当首席秘書官や経済企画院長官などの個人的信念や経験によって、経済政策の方向が大きく変わったり、経済政策全体の一貫性の欠如を招いたりすることにもつながる。また、見通しの検討の面で慎重さを欠くことにもなる。試行錯誤を伴う危険性と共に、独善に陥るという批判にさらされることになる。

後統一」,「自立経済の確立」という理念を打ち出し、クーデターの約2年後に書かれた『国家と民族と私』と題する論文集で自分の理念を端的に述べたのである。

総じて言えば、後発国が有する「後発性利益」というのは、ただ経済開発にとって前提条件にすぎない。Gerschenkronに提起された仮説における政府の代替パターンは、後発国における政府介入の必要性に理論根拠を提供した。しかしながら、その「後発性利益」を内部化にするかどうか、すなわちその「後発性利益」を享受できるかどうか、という問題に関しての解決策は、まさに政府能力による保証条件⁶⁹⁾ほかならない。

(69) 1970年代韓国経済にとって重化学工業化と高度成長を達成した決定的な時期は、朴政権のいわゆる維新体制期(1972-1979年末)であった。この維新体制とは、国際情勢の重大な変化に起因する安全保障上の危機に対処しつつ、同時に重化学工業化を中心とする経済建設を急速に推進するための国家的な総動員体制にほかならなかったのである。70年代の重化学工業建設計画は、すでに開始していた第3次経済開発5ヵ年計画とは異質の、「自主国防体制」構築という国防論理に基づくものであった。重化学工業建設は防衛産業育成という朴政権の「至上命題」と結び付くことによって、維新体制の発足に伴う開発戦略そのものの変更を意味したのである。だが、この種の重化学工業建設は、一方で政治・軍事的論理に基づくと同時に、他方では韓国資本主義の経済理論にも依拠したものであった。即ち、この重化学工業建設は60年代の第1次、第2次経済開発5ヵ年計画を成功裏に達成した韓国が、それを基礎に軽工業段階から重化学工業段階へもう一段の飛躍を果たすべき要請される、後発国の「Catch-up」という開発主義的な政治経済的論理にも立脚したのである。その意味では、両者は歴史的に密接に結び付いたものであったといえよう。

(70) 政府能力による保証条件とは、上述分析された政府の自律性、経済官僚およびその独立性ほか、経済政策の一貫性、政府構成と行動メカニズムによる経済政策の効率性なども挙げられている。前者の議論は韓国経済論の分野に属する、後者は韓国政府組織論の分野に属する。これらは本稿の扱う領域ではないので、ここでは省略したい。

結びに

スミス以来200年余り、経済学の核心問題はいかにして市場メカニズムを通じて最大の効用を得られるのかということであった。今、主流と呼ばれた新古典主義理論が典型的な「Market Conforming」モデルを核心とした理論とも言える。先に述べたように、開発経済学分野においての新古典主義は構造主義に対して猛烈な批判を加えながら、復興されてきたものである。にもかかわらず、開発経済学における新古典主義は実質的には一般均衡論を前提にした論理を展開していたわけではないのである。構造主義に対して理論と政策提案両面とも批判を展開されてきた議論である以上、開発経済学における新古典主義の特色は政策指向型の強さにあると見られてきた。

復興された新古典主義は、構造主義が提起した工業化論、供給制約論、輸出ペシズム論、市場の失敗論という理論構成体系のすべての要素に対して対立仮説を次々と提出してきた。例えば、①工業化論に対しての農業近代化論および人的資本論、②供給制約論に対しての資本産出高比率の改善への強調、③輸出ペシズム論に対置して輸出主導論を提唱、④市場の失敗論に対しては政府の失敗と呼ばれる議論が対置されるようになった。新古典主義は①と②に関しては構造主義が不十分であると批判しながらもそれを必ずしも否定するわけではない。③と④の場合、新古典主義の攻撃内容は代替的なアイデアを打ち出すものであった。しかし、途上国は先進国とは異質な社会であり、そこでは市場メカニズムが十分には作用しないという事実を看過した新古典主義は、東アジアとくに韓国の経済発展をなによりもまず市場メカニズムの有効性を立証したモデルとして捉えた。しかし、まず比較優位原則による競争上の優位性は、新古典主義の言うように静的（Static）なものではなく、動的（Dynamic）なものと考えるべきである。もし現時点での比較優位性に任せれば、多くの途上国が一次産業に特化してしまったし、自然資源に恵まれていない韓国などの東アジア諸国・地域では産業高度化に伴う工業化の達成というのは、実際不可能だろう。次に、貿易政策だけが経済発展を左右する要素ではなく、輸出指向型戦略と輸入代替型戦略とは必ずしも相互に相容れないオルターナティブではなく、単なる輸出指向型戦略対輸入代替型戦略という開発戦略の類型の中から構造主義と新古典主義との相違を見出そうとしたら、明らかに不十分である。むしろ、

政府の介入が必要かどうかという点に、両論両極端になってしまった。つまり、構造主義は万能な政府を想定し、市場経済に対して計画経済が提案された。新古典主義の立場を徹底するならば、政府の介入を廃して市場メカニズムに委ねることが途上国にとっても最良の選択である。80年代以降、途上国が構造調整改革を直面してきたが、いったい誰がこうした構造調整改革を実行するのか、明らかに改革の主体は途上国の政府である。ここに新古典主義の自己矛盾が生じた。一方では政府の失敗論を展開しながら、他方では同じ政府に有能かつ合理的に改革を実施できる政府を想定するという矛盾に陥った。

東アジア経済発展に強力な政府介入があったという事実は新古典主義にとって1つの逆説とも言える。東アジアを対象にした世界銀行の研究は、この逆説に関する1つの解釈を提供した。世銀報告では政府の役割をもっと評価すべきであるとの見直しの動きが出てきた。ある程度の調和の立場を取りながら、新古典主義の欠点を補うことになった。

実は、途上国にとって、市場メカニズムの作用は政府の強力な介入を前提としたものである。Gerschenkronに提起された仮説における政府の代替パターンは、後発国における政府介入の必要性に理論根拠を提供した。そして、Gerschenkronの段階的分析視角に基づき、韓国・東アジアNIESの技術追跡に注目した金泳鎬の第4世代工業化論およびAmsdenらの「後期工業化」仮説に基づいた国家開発主義アプローチを展開した。国家開発主義アプローチは東アジア特に韓国の官僚的権威主義体制に注目しながら、政府の強力な介入が経済発展に不可欠である点を強調した一方、構造主義が提案した計画経済より、市場経済の方が基本の体制であるというところは、構造主義と対照的である。世銀に提起された基礎条件整備への介入に対比して、経済発展の初期段階には政府が全面的に市場に介入しなければならないという点で世銀ないし新古典主義に相違が見られる。

初期段階には政府の介入が必要である以上、今の問題はもはや政府介入の有無ではなく、政府介入の質あるいは能力、すなわち政府の政策の作成・遂行・転換能力及び介入のあり方（計画指令か、指導・誘導か）となっている。本稿は簡単ながらも、韓国の政府介入の能力問題に触れたが、確かにいかなる政府の能力がその介入を保証できるのか、これから開発の経済学ではなく、開発の政治経済学が求める課題の1つになっている。

最後に、政府の介入というのは、けっしてコストがないとは言えない。政府介入はただ市場の不完全性・欠如性を克服する手段にすぎないが、目的ではない。近年よく指摘された官僚主義、腐敗問題、レント追及問題などがその介入過剰と理解しうる。その意味では、経済発展に伴う政府の役割（特に政府介入）が転換されなければならない。過去の経験を未来に延長するのではなく、未来に向かって過去の負荷の条件を取り除くことが重要となるだろう。経済が後進性を明らかに克服したとみられる段階で政府介入の有効性およびその限界性がどう移り変わるのか、新しい世界情勢下、既存制度過剰の状態に直面しているアジア市場経済移行国にとって、これまでの政府の介入行動を修正し、途上国として如何にして市場メカニズムを作るのか、これが今後の大きな研究課題である。

主要参考文献

（50音順）

青木昌彦等編 白鳥正喜監訳『東アジアの経済発展と政府の役割』日本経済新聞社1997年

阿部茂行『アジア経済研究』神戸大学経済経営研究所 平成10年

伊東和久『発展途上国の産業開発金融』アジア経済研究所1983年

板谷茂等『アジア発展のダイナミックス』劉草書房1994年

絵所秀紀『開発経済学—形成と展開』法政大学出版局1991年

絵所秀紀『開発の政治経済学』日本評論社1997年

大野健一等『東アジアの開発経済学』有斐閣1997年

奥田英信・黒柳雅明編著『入門開発金融—理論と政策』日本評論社1998年

粕谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム—21世紀への挑戦』法政大学出版局1997年

金子逸郎等『韓国経済—企業の発展と現状』劉草書房1999年

金正濂『韓国経済の発展』サイマル出版会1991年

金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社 昭和63年

小島清『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社 昭和56年

- 小宮隆太郎等編『東アジアの経済発展』東洋経済新報社1996年
- 斎藤優『アジア発展回廊の構築—アジアの発展戦略』文真堂1990年
- 佐藤元彦等『第四世代工業化の政治経済学』新評論1998年
- 杉谷滋『開発経済学再考—南北問題と開発途上国経済』東洋経済新報社 昭和53年
- 隅谷三喜男等『台湾の経済—典型NIESの光と影』東京大学出版会1992年
- 世界銀行『世界開発報告』1991, 1993, 1997年度
- 関口末夫等『アジア経済研究—貿易・投資・技術政策の展開』中央経済社 平成3年
- 谷浦孝雄『台湾の工業化—国際加工基地の形成』アジア経済研究所 昭和63年
- 谷浦孝雄『アジアの工業化と直接投資』アジア経済研究所1989年
- 谷浦孝雄『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所1989年
- 谷浦孝雄『アジア工業化の軌跡』アジア経済研究所1991年
- 鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社 昭和54年
- 中兼和津次『講座現代アジア：2 近代化と構造変動』東京大学出版会1994年
- 西口清勝『アジアの経済発展と開発経済学』法律文化社1993年
- 萩原宜之『講座現代アジア：3 民主化と経済発展』東京大学出版会1994年
- 長谷川啓之『アジアの経済発展と日本型モデル』文真堂1994年
- 長谷川啓之『アジアの経済発展と政府の役割』文真堂1995年
- 服部民夫『韓国の工業化—発展の構図』アジア経済研究所 昭和63年
- 浜田文雅『アジアの経済開発と経済分析』文真堂1993年
- 林俊昭『アジアの工業化—高度化への展望』アジア経済研究所 昭和62年
- 速水佑次郎『開発経済学』創文社1995年
- 原洋之介『アジア経済論の構図—新古典派開発経済学をこえて』リポレポート 1992年
- 原洋之介『開発経済論』岩波書店1996年
- 原洋之介『アジア・ダイナミズム』NTT出版株式会社1996年
- 原洋之介『アジア経済論』NTT出版株式会社1999年
- 朴一『韓国NIESの苦悩—経済開発と民主化のジレンマ—』同文館 平成5年
- 平川均等編『アジアNIEs—転換期の韓国・台湾・香港・シンガポール』世界思想社1995年

- 村上泰亮「反古典の政治経済学（下）」『村上泰亮著作集6』中央公論社1997年
- 柳原透等『東アジアの開発経験』アジア経済研究所1997年
- 渡辺利夫『現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア—』劉草書房1982年
- 渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社 昭和60年
- 渡辺利夫等『アジアNIES総覧』エンタプライズ株式会社1989年
- 渡辺利夫『新世紀アジアの構想』築摩書房1995年
- 渡辺利夫『開発経済学—経済学と現代アジア』日本評論社1996年
- 渡辺利夫『アジア経済読本』東洋経済新報社1998年
- 伊東和久「政策金融と金融政策」『アジア経済』1981.9
- 伊藤隆敏「アジア通貨危機とIMF」『経済研究』Vol.50, No.1. Jan. 1999
- 奥田英信「NIEs・ASEAN諸国のCPC型経済発展と対外資金フロー」『海外投資研究所報』'93.4
- 金 俊行「東アジアの奇跡から通貨危機へ」『経済研究年報』第17号
- 黒澤清一「東アジア通貨・金融危機とIMFプログラムの問題点」『世界経済評論』4月号（1999）
- 高地康郎「発展途上国開発論の変遷」『海外投資研究所報』'92.5
- 小滝一彦「経済発展のメカニズムについて」『通産研究レビュー』第11号'98.5
- 小浜裕久 奥田英信等「韓国の工業化と政策金融」『世界経済評論』10月号（1994）
- 田中 宏「直接投資の効果」『海外投資研究所報』'94.9
- 鳥居泰彦「経済発展理論の系譜と新潮流」『フィナンシャル・レビュー』第27号1993.3
- 中村文隆「東アジア型経済の発展と停滞」『政経論叢』第66巻第5・6号
- 安田武彦「外資導入・技術移転と発展途上国の経済成長」『通産研究レビュー』第9号'97.5

（Alphabet順）

- Amsden, A., Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization, Oxford University Press, 1989
- Friedman, M., Capitalism and Freedom, 1962（熊谷尚夫等訳『資本主義と自由』マグローヒル好学社1975年）

- Friedman, M. & R., Free To Choose: A Personal Statement, 1980 (西山千明訳『選択の自由——自立社会への挑戦』日本経済新聞社 昭和55年)
- Gerschenkron, A., Economic Backwardness In Historical Perspective, Cambridge, MA, The Belknap Press of Harvard University Press, 1966.
- Hirschman, A. O., The Strategy of Economic Development, Yale University Press, 1958 (小島清監修 麻田四郎訳『経済発展の戦略』厳松堂 1961年)
- Johnson, C., MITI and the Japanese Miracle : THE GROWTH OF INDUSTRIAL POLICY, 1925-1975, Stanford University Press, 1982 (矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ 1982年)
- Johnson, H. G., Economic Policies Toward Less Developed Countries, The Brookings Institution 1967 (小島清監修 大畑弥七訳『南北問題の経済学』ダイヤモンド社 昭和47年)
- Krugman, P., The Myth of the Asia's Miracle, Foreign Affairs, 11/12 1994 (「幻のアジア経済」竹下興喜監訳『アジア成功への課題』中央公論社 1995年)
- Lewis, W. A., The Theory of Economic Growth, George Allen & Unwin Ltd, 1955
- Lewis, W. A., The Evolution of the International Economic Order, Princeton University Press, 1978 (原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社 昭和56年)
- Nurkse, R., Problems of Capital Formation In Underdeveloped Countries, Oxford, Basil Blackwell, 1953 (土屋六郎訳『後進国の資本形成』改訳版 厳松堂 昭和48年)
- OECD, The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufactures, 1979 (大和田朗訳『OECDレポート——新興工業国の挑戦』東洋経済新報社 1980年)
- Prebisch, P., Towards a New Trade Policy for Development, 1964 (外務省訳 プレビッシュ報告『新しい貿易政策をもとめて』国際日本協会 昭和41年 第2版)
- Prebisch, P., Towards a Global Strategy of Development, 1968 (正井正夫訳 新プレビッシュ報告『新しい開発戦略をもとめて』国際日本協会 昭和43年)

- Rostow, W. W., *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Second Edition Cambridge University Press, 1971(木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『増補・経済成長の諸段階』ダイヤモンド社 昭和49年)
- Schultz, T. W., *Transforming Traditional Agriculture*, New Heaven: Yale University Press, 1964(逸見謙三訳『農業近代化の理論』東京大学出版社1969年)
- Singer, H. W., *The Strategy of International Development: Essays in the Economics Backwardness*, Alec Cairncross and Mohinder Puri Eds. 1975 (大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略』ダイヤモンド社 昭和51年)
- Todaro, M. P., Michael P. Todaro *Economic Development*, Sixth Edition, Addison Wesley Longman Limited, London, 1997(岡田靖夫監訳 OECDI開発経済研究会訳『M・トダロの開発経済学』国際協力出版会1997年)